

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 北野 晶平
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 亀井 保男
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 亀井 保男
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期第2四半期 連結累計期間	第85期第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
完成工事高(百万円)	56,190	55,701	121,919
経常利益(百万円)	381	1,204	3,278
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	111	310	1,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	1,888	3,518
純資産額(百万円)	41,830	46,382	44,988
総資産額(百万円)	93,453	102,450	106,155
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.49	6.96	35.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	45.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,856	372	1,261
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	215	78	740
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,251	855	955
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	22,968	21,937	22,420

回次	第84期第2四半期 連結会計期間	第85期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.07	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の回復基調と、円安を背景に製造業を中心とした生産活動の回復により、企業収益の緩やかな改善がみられました。

建設業界におきましては、企業収益の改善に伴い、民間設備投資の活性化が期待されましたが、国内では依然として企業の設備過剰感が残存し、投資マインドは慎重な姿勢が続くなど本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境もあって、前年同四半期連結累計期間比1,094百万円減の62,305百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少もあり、前年同四半期連結累計期間比488百万円減の55,701百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少するも、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比702百万円増の5,937百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比692百万円増の1,008百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差損60百万円が、当第2四半期連結累計期間においては為替差益68百万円に転じたこと及び営業利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比823百万円増の1,204百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益は増加したものの、投資有価証券評価損57百万円及び訴訟損失引当金繰入額345百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、310百万円（前年同四半期連結累計期間は111百万円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は76,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,320百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（6,256百万円）等によるものです。固定資産は26,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加（2,311百万円）等によるものです。

この結果、総資産は102,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,704百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は49,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,594百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少（6,683百万円）等によるものです。固定負債は6,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（254百万円）、繰延税金負債の増加（953百万円）及び訴訟損失引当金の計上（336百万円）等によるものです。

この結果、負債合計は56,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,098百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は46,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上（310百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（1,510百万円）等が剰余金の配当（490百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、21,937百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は372百万円（前年同四半期連結累計期間は1,856百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加及び非資金項目である減価償却費の調整等、資金の増加要因が、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払い等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は78百万円（前年同四半期連結累計期間は215百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出（ソフトウェア等）等が、有価証券の売却及び償還による収入等を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は855百万円（前年同四半期連結累計期間は1,251百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、173百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,802	3.92
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,642	3.57
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,545	3.36
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,480	3.21
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,060	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,056	2.29
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京 都中央区晴海1-8-12)	959	2.08
計	-	14,439	31.41

(注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,599千株あります。なお、当該株式2,599千株は全て信託業務に係るものであります。

2 上記の他、自己株式1,354千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,354,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,111,000	44,111	-
単元未満株式	普通株式 498,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,111	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,354,000	-	1,354,000	2.94
計	-	1,354,000	-	1,354,000	2.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,447	21,965
受取手形・完成工事未収入金	56,324	50,067
有価証券	49	-
未成工事支出金	314	906
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,003	855
その他	2,446	2,470
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	82,581	76,260
固定資産		
有形固定資産	3,970	3,887
無形固定資産	417	342
投資その他の資産		
投資有価証券	11,007	13,319
繰延税金資産	2	2
前払年金費用	6,587	7,042
その他	2,222	2,251
貸倒引当金	632	654
投資その他の資産合計	19,186	21,959
固定資産合計	23,574	26,190
資産合計	106,155	102,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	39,979	33,296
短期借入金	6,251	5,635
未払法人税等	788	257
未成工事受入金	2,435	3,393
賞与引当金	-	1,296
役員賞与引当金	-	39
完成工事補償引当金	100	88
工事損失引当金	391	185
その他	6,458	5,618
流動負債合計	56,405	49,811
固定負債		
長期借入金	1,378	1,633
繰延税金負債	1,455	2,408
退職給付引当金	1,328	1,281
環境対策引当金	220	220
訴訟損失引当金	-	336
海外投資損失引当金	2	-
長期未払金	376	376
その他	0	0
固定負債合計	4,761	6,257
負債合計	61,167	56,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	33,774	33,594
自己株式	660	664
株主資本合計	42,403	42,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,923
為替換算調整勘定	40	66
その他の包括利益累計額合計	2,453	3,989
少数株主持分	131	173
純資産合計	44,988	46,382
負債純資産合計	106,155	102,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	56,190	55,701
完成工事原価	50,955	49,764
完成工事総利益	5,235	5,937
販売費及び一般管理費	4,919	4,929
営業利益	316	1,008
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	97	107
受取保険料	93	82
為替差益	-	68
その他	25	25
営業外収益合計	224	293
営業外費用		
支払利息	80	75
支払保証料	8	12
為替差損	60	-
その他	9	9
営業外費用合計	158	97
経常利益	381	1,204
特別損失		
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損	185	57
ゴルフ会員権評価損	2	1
訴訟損失引当金繰入額	-	345
特別損失合計	226	404
税金等調整前四半期純利益	155	800
法人税、住民税及び事業税	65	212
法人税等調整額	173	251
法人税等合計	239	463
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	336
少数株主利益	27	26
四半期純利益又は四半期純損失()	111	310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	1,510
為替換算調整勘定	0	41
その他の包括利益合計	77	1,552
四半期包括利益	6	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	1,847
少数株主に係る四半期包括利益	27	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155	800
減価償却費	199	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	46
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	336
受取利息及び受取配当金	105	116
支払利息	80	75
投資有価証券評価損益(は益)	185	57
固定資産除却損	37	0
ゴルフ会員権評価損	2	1
売上債権の増減額(は増加)	10,746	6,246
未成工事支出金の増減額(は増加)	400	592
その他の流動資産の増減額(は増加)	180	67
その他の固定資産の増減額(は増加)	372	455
仕入債務の増減額(は減少)	8,410	6,683
未成工事受入金の増減額(は減少)	393	958
その他の流動負債の増減額(は減少)	356	320
その他の固定負債の増減額(は減少)	12	2
小計	2,272	1,068
利息及び配当金の受取額	105	116
利息の支払額	78	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	442	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	49	-
有価証券の売却及び償還による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	276	107
投資有価証券の取得による支出	2	7
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	2	2
その他の固定資産の取得による支出	49	31
その他の固定資産の売却による収入	110	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	78

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,880	16,520
短期借入金の返済による支出	15,480	17,120
長期借入れによる収入	800	1,300
長期借入金の返済による支出	1,092	1,061
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	357	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332	482
現金及び現金同等物の期首残高	22,635	22,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,968	21,937

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

1 下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	16百万円	15百万円

2 公正取引委員会の調査について

当社は、平成25年9月に北陸新幹線の融雪設備工事の入札に関して、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、今後も公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

なお、公正取引委員会の調査は、現在継続中であり、現時点で当社の連結経営成績への影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	254百万円	254百万円
従業員給料手当	1,495	1,521
賞与引当金繰入額	355	422
法定福利費	215	266
退職給付費用	207	22
貸倒引当金繰入額	5	15
通信交通費	438	440
電算費	260	234
地代家賃	457	477
減価償却費	196	212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	22,995百万円	21,965百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	22,968	21,937

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円49銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	111	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	111	310
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,640	44,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ダイダグン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。